

商工会だより

発行：高山西商工会

令和6年度会員実態調査カルテの集計結果について

令和6年11月～令和7年3月に会員の皆様にご回答いただいた会員実態調査の集計結果についてご報告します。今回の調査では、事業承継をメインにご質問させていただきました。今後、よりの確で適切な経営支援を実施していくために、今回の調査結果を活用してまいります。

令和7年度も本調査事業を実施する予定ですので、引き続きご協力くださいますようお願いいたします。調査結果はHPIにも掲載しています。



《集計結果》

「小規模事業者持続化補助金」の公募が開始されました

本補助金は、小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援するものです(インボイス実施、質上げで特例対象)。

【補助金額】 一般型 … 50万円(補助率:2/3～3/4)※特例を活用した場合は最大250万円

創業型 … 200万円(補助率:2/3)※特例を活用した場合は最大250万円

【対象経費】 機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、新商品開発費、展示会等出展費、旅費、借料、委託・外注費

【実施期間】 交付決定日(令和7年9月頃)～令和8年7月31日(金)

【申請期間】 5月1日(木)～6月13日(金)17:00

※商工会が発行する事業支援計画書の受付締切日は6月3日(火)

【申請方法】 電子申請のみ(GビズIDプライムアカウントの取得が必要)



《一般型》

《創業型》

「小規模事業者パワーアップ応援補助金(県版持続化補助金)」の公募が開始されました

本補助金は、小規模事業者が商工会・商工会議所と連携して、持続的な質上げにもつなげる「稼ぐ力」の強化に向けて、事業規模拡大や業態転換等を行う際の経費の一部を補助するものです。

【対象者】 県内に主たる事務所を有する小規模事業者

【対象事業】 持続的な質上げにもつなげる「稼ぐ力」の強化に向けた事業規模拡大・業態転換などに取り組む事業

【補助金額】 一般枠 … 上限100万円(補助率:1/2)

働いてもらい方改革枠 … 上限250万円(補助率:2/3)

【実施期間】 交付決定日(7月中旬～7月下旬頃を予定)～令和8年1月9日(金)

【申請期間】 5月7日(水)～6月6日(金) ※当日消印有効

※商工会が発行する事業支援確認書の受付締切日は5月30日(金)

【申請方法】 郵送のみ。公募要領や申請様式等は、岐阜県商工会連合会HP(QRコード)に掲載されています。

申請を希望される方はお早めに最寄りの商工会事務所へご相談ください。



《詳細》

消防団員を雇用する企業の皆様へ

岐阜県では、地域防災力の中核として大きな役割を果たしている消防団の活動に協力する事業所に対し、事業税の減税制度や報奨金制度といった支援制度を設けています。ぜひ積極的にご活用いただくとともに、消防団活動へのより一層のご理解とご協力をお願いします。

「消防団協力事業所支援減税制度」

事業年度の終了後、事業税額の2分の1に相当する額(100万円を限度)の控除が受けられます。

「消防団員雇用貢献企業報奨金制度」

消防団員(過疎地域の消防団員に限る)が純増した場合は1人につき10万円、在籍する消防団員に代替があった場合は1人につき5万円が交付されます。※7月31日までに飛騨県事務所へ申請してください。

【まずは、「消防団協力事業所」の認定を受けましょう】

支援制度を活用するためには、県内の事業所等の全てが「消防団協力事業所表示制度」の表示証の交付を受けている必要があります。表示証の交付を受けるためには、各市町村で定める「認定基準」を満たしたうえで、各市町村長へご申請ください。

＜認定基準の例＞ 1 従業員が消防団員として入団していること

2 従業員の消防団活動について積極的に配慮していること



《詳細》



《表示証》

一之宮本所

〒509-3505

高山市一之宮町3575-1

TEL:0577-53-3112

FAX:0577-53-3129

清見支所

〒506-0102

高山市清見町三日町165

TEL:0577-68-3366

FAX:0577-68-2570

荘川支所

〒501-5413

高山市荘川町新淵446

TEL:05769-2-1019

FAX:05769-2-2559



高山西商工会
ホームページ



高山西商工会
ログインアカウント

WEBセミナー
ログインID: 2033
パスワード: 2033
(当会HPよりアクセス)

国民生活金融公庫
マル経融資利率
1.70%
(令和7年5月7日時点)

「IT導入補助金」のご案内

本補助金は、中小企業・小規模事業者等の業務効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入を支援するものです。事前に事務局の審査を受け補助金HPに公開(登録)されたITツールが補助対象となります。

- 【補助金額】 通常枠 … 5万～450万円(補助率:1/2～2/3)
インボイス枠(インボイス対応類型) … 350万円(補助率:1/2～4/5)
インボイス枠(電子取引類型) … 350万円(補助率:1/2～2/3)
セキュリティ対策推進枠 … 5万～150万円(補助率:1/2～2/3)

- 【実施期間】 交付決定日～12月26日(金)
【申請期限】 1次:5月12日(月)、2次:6月16日(月)、3次:7月18日(金)
【申請方法】 電子申請のみ(GBizIDプライムアカウントの取得が必要)



《GBizID》 《詳細》

「中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)」のご案内

本補助金は、中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入を支援し、生産性等の向上が賃上げに繋がることを目的としています。

- 【補助金額】 従業員数5名以下…200万円(大幅な賃上げを行う場合300万円)(補助率:1/2)
従業員数6～20名…500万円(大幅な賃上げを行う場合750万円)(補助率:1/2)
従業員数21名以上…1,000万円(大幅な賃上げを行う場合1,500万円)(補助率:1/2)

- 【実施期間】 交付決定日から12ヶ月以内
【申請期間】 随時受付中
【申請方法】 電子申請のみ(GBizIDプライムアカウントの取得が必要)



《詳細》

「高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金」のご案内

高山市は、デジタル技術を活用することにより生産性を高める取組みや、働き方改革を推進する取組み及び人材不足を補う取組みに必要な費用の一部を補助します。

- 【対象者】 市内に店舗・工場又は事業所を有する中小事業者(個人事業者の場合、市内の住民登録者)
【対象事業】 ソフトウェアの開発・導入・使用費用、コンサルタント費用、DX人材育成費用、機器購入費用
<活用事例> ※詳細については右の「認定一覧」からご確認いただけます。
会計ソフトの導入、インボイス・電子帳簿保存法に対応したソフトの導入、労務管理ソフトの導入、宿泊予約システムの導入、CADソフトの導入、ドローン測量機器の導入等

- 【補助金額】 上限30万円(補助率:1/2)
【申請期間】 随時受付中。予算上限に達した時点で受付を終了する場合があります。
【申請方法】 WEBサイトで申請書類をダウンロード・印刷し、書面にて申請してください。



《認定一覧》



《詳細》

「高山市求人情報発信支援事業補助金」のご案内

高山市は、市内事業者が実施する就職情報ウェブサイトなどを活用した求人活動に要する経費の一部を補助します。

- 【対象者】 市内に事業所を有する中小事業者
【対象費用】 求人情報掲載料(動画配信含む)、合同企業説明会の出展料
【補助金額】 上限20万円(補助率:1/2)
【申請方法】 WEBサイトで申請書類をダウンロード・印刷し、書面にて申請してください。



《詳細》

「インターンシップ支援事業補助金」のご案内

高山市は、学生のインターンシップを受け入れた市内事業者が負担する滞在費や交通費の一部を補助します。

- 【対象者】 市内に事業所、事務所又は営業所を有する事業者
【対象経費】 事業者が負担する実習生の滞在に要する費用のうち次に掲げる費用
① 市内の賃貸住宅・借家などの家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料及びハウスクリーニング料。
ただし、事業者が自らが所有する社宅、社員寮に係る費用は除く
② 市内宿泊施設の宿泊料
③ 実習生が居住する場所から実習中に宿泊する場所までの1往復に必要な交通費
④ その他特に市長が必要と認めた費用

- 【補助金額】 対象経費のうち、①と②については、実習生1人当たり1日につき補助上限額を4,000円とし、
③については実習生1人あたり1申請につき補助上限額を30,000円とします。(補助率:1/2)
【申請方法】 WEBサイトで申請書をダウンロード・印刷し、書面にて申請してください。



《詳細》

「個人企業経済調査」ご協力をお願い

総務省統計局では、6月1日現在で「個人企業経済調査」を実施します。この調査は、統計法に基づき実施する国の重要な統計調査であり、調査により集められた回答内容は、統計法によって厳重に保護されます。調査をお願いする事業主の方には、国が調査を委託した民間事業者から、調査票などの調査書類が5月下旬より順次郵送されますので、インターネット又は郵送により回答をお願いします。

「小規模企業景気動向調査(3月期)」 の報告書について

本報告書は、全国の商工会地区に所属する小規模企業の景気動向調査の結果を取りまとめたもので、小規模事業者の皆様へ提供し、経営活動の一助となることを目的としています。《報告書》

